

第4章 望ましい再配分政策に向けての基礎的な検討

日本と韓国における社会調査結果の比較を通して

武蔵丘短期大学 飯島賢志

1. 目的

本稿では、いかにして貧困層を縮小ないし消滅させるのか、というやや公共政策的な観点から、福祉の充実に対する人々の意識と、福祉の充実と関係する財の再配分政策についての人々の意識について、その基礎的な分析をおこなうことを目的とする。

このような検討を試みるのは、主に2つの理由による。1つは、政策を検討するにしても、福祉の受益者である国民がどの程度サービスを求めているのかを把握しておくことが、適切なさじ加減で施策を講じる際に必要だろうと考えること。もう1つは、政策を実行する際に、費用負担者でもある国民に大きな抵抗感を生むものであるならば、その具体的な実施に困難をともしない、ともすればその実施が実効のあるものとなりにくい危険性をはらむため、事前に抵抗感や負担感等の把握が必要であると考えからである。

本稿では、政策について財の再配分政策を取り上げるが、特にここでは税制による再配分政策を取り上げる。具体的には所得税と相続税をとりあげ、どちらの政策が福祉の充実に関連して人々に受け入れられやすいのかを意識レベルで簡単に概観する。またその際、再配分政策という点を考慮して、特に富裕層の意識に注目し、富裕層にとってより抵抗感の少ない政策はどちらなのか、といった点をみていくことにする。

2. データ

「ネットワークと社会意識に関する調査(通称 NECO Surveys)」調査(代表：村瀬洋一)のデータを用いる。「ネットワークと社会意識に関する調査(NECO Surveys)」調査について、詳しくは第1章を参照していただきたい。

3. 分析

まず、富裕層がどのような層なのか、日本と韓国の各地域における世帯収入の傾向をみることによって、その概観をすることにしよう。

3.1. 各地域における世帯収入の分布状況

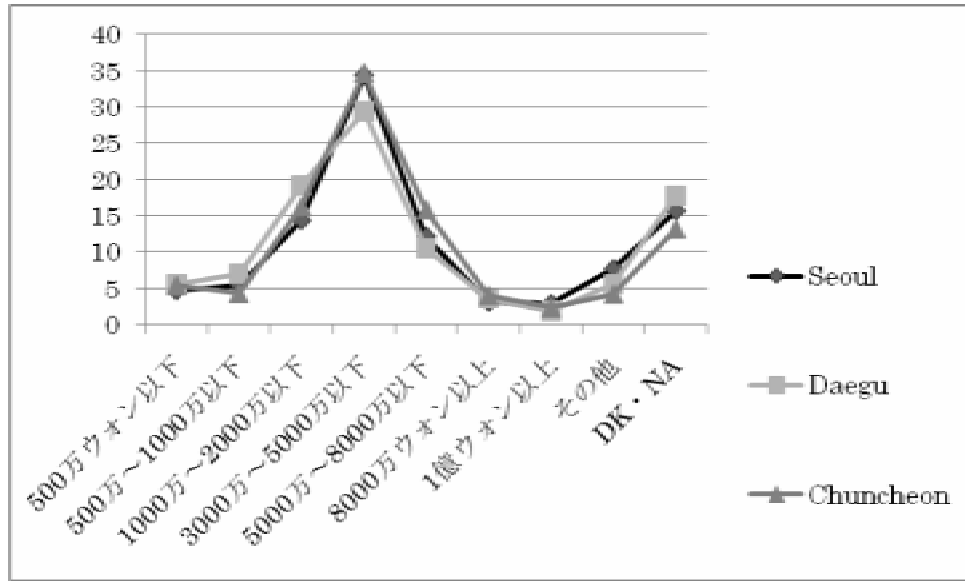


図 1：韓国世帯収入の状況(2人以上世帯) 縦軸は%

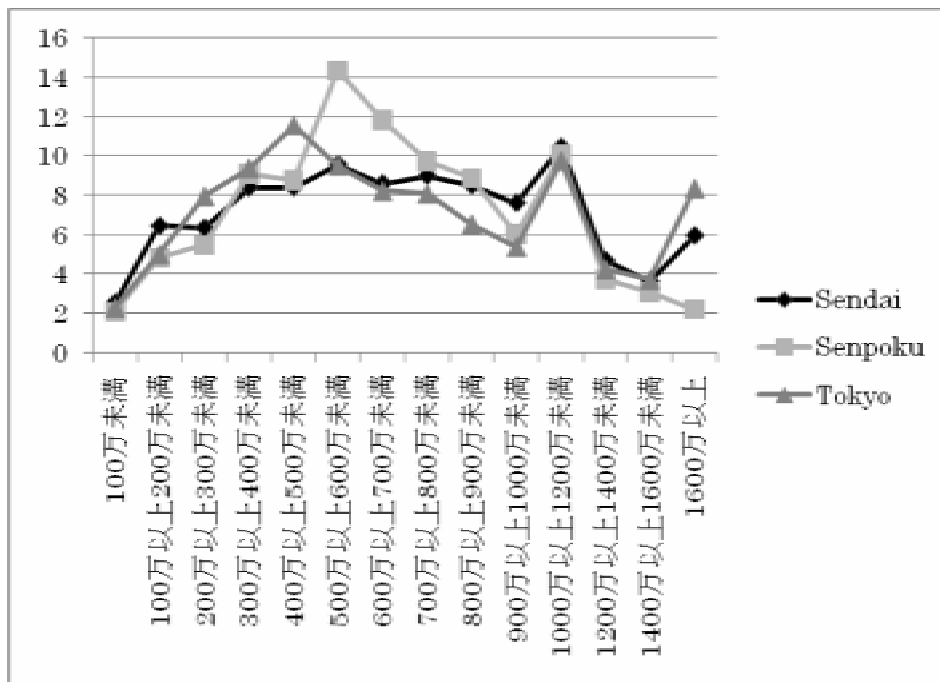


図 2：日本の世帯収入の状況(2人以上世帯)縦軸は%

韓国と日本で世帯収入の比較は簡単ではないが、韓国と日本ではその分布の形状に特徴があることがわかる(図1、図2参照)。韓国調査の選択肢にはやや不備があるため、そのことに注意を払う必要があるが¹、韓国の3都市では形状は比較的きれいな1つの頂点を持

¹ 韓国調査の選択肢には2000~3000万ウォンの部分が抜けている。その代り、その他という選択肢があるのがやや特異である。2000~3000万の層がその他かDK・NAに含まれ

つ山型になっている。その一方で日本の3地域では、300万円～700万円未満の範囲に1つ、900万円以上1400万円未満の範囲に1つ、というように、2つの頂点を持つ山型の形状になっているともみえなくもない。また、日本の3地域（東京、仙北、仙台）の分布形状は韓国の3都市ほどには重なり合っておらず、地域間で違いがある様子がみてとれる。

表1:各地域(日本)の世帯収入の平均、標準偏差、最頻値(2人以上世帯)

	平均 (万円)	標準偏差 (万円)	最頻値(万円)
東京	744.5	428.7	400 以上 500 未満
仙台	741.0	411.4	1000 以上 1200 未満
仙北	696.6	352.7	500 以上 600 未満

注) 計算は各カテゴリの階級値を利用し、両端のカテゴリはそのままの値を利用。

表1は日本の3地域の世帯収入の平均、標準偏差、最頻値を示した表である。東京、仙台、仙台北の順で平均世帯年収が高いが、一元配置の分散分析をおこなったところ、仙台 - 仙北間に有意水準10%で差が認められた²。つぎに標準偏差をながめると、平均同様、東京、仙台、仙北の順で大きな値を示している。図2と併せて考えると、仙北 仙台 東京と農村地域から都市規模が大きくなるにつれて、世帯収入が2極分化傾向にあるようにみえ、その結果が、標準偏差の大きさとなって表れているのだろう。

3.2. 世帯収入と職業

ところで、地域間の世帯収入分布の違いは地域の産業構造の違い、すなわち、各地域の人々の職業の比率の違いや回答者の年齢と関係があるかもしれない。

ているとも考えられる。ただ、分布の形状としては1つの頂点を持つ山型とみて問題ないだろう。

² 等分散性は棄却され Dunnet の C を用いた結果。

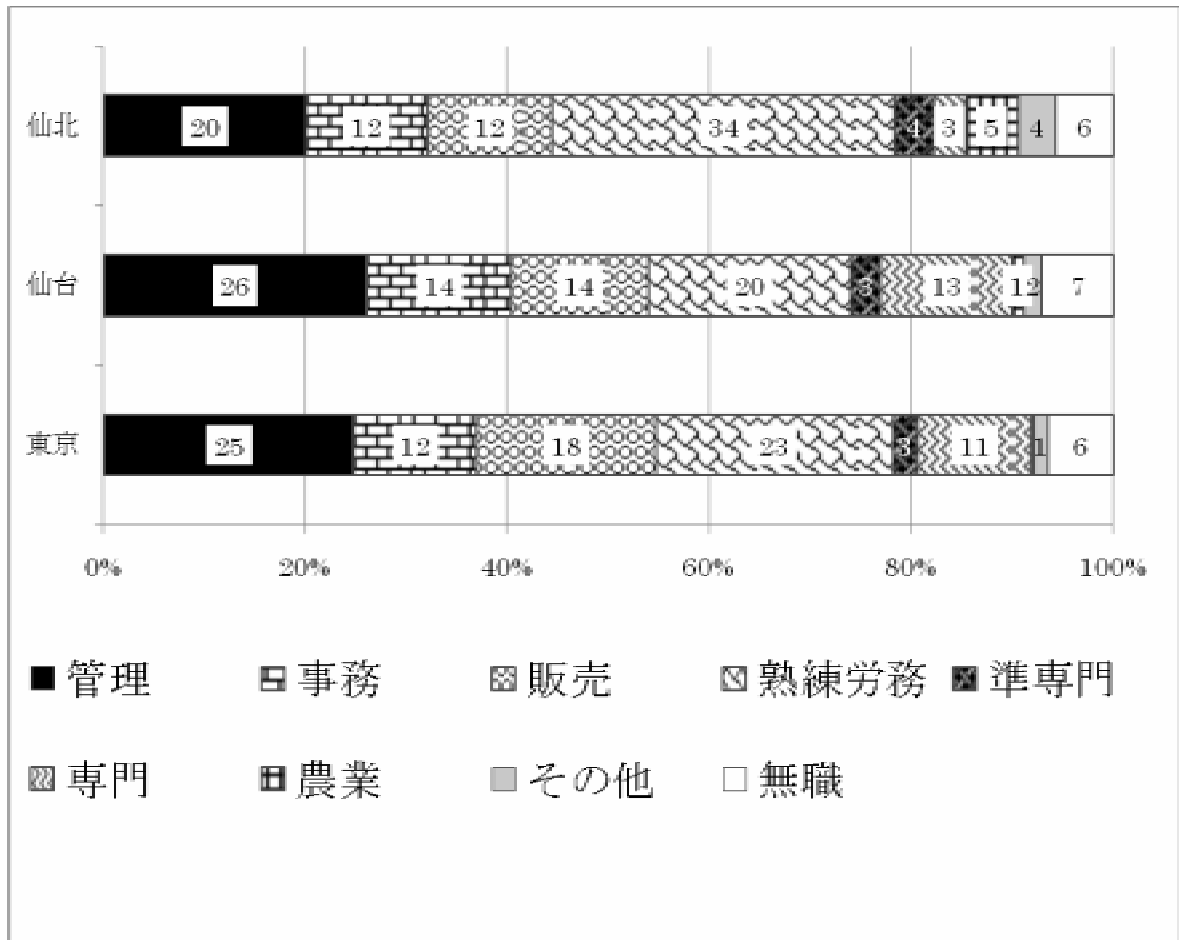


図 3：家計支持者の職業(日本)

図 3 は日本 3 地域における家計支持者の職業比率を示した図である。3 地域を比較すると、仙台、東京の類似性と、その 2 地域に対する仙北の違いが、特徴として浮かび上がってくる。仙北とそれ以外では、仙北の熟練労務比率の高さと、仙台、東京の専門職比率の高さ、および仙台、東京における管理的職業比率の若干の高さが観察できよう。

だが、世帯収入の高さの違いがこうした職業比率の違いに単純に還元できるものでないことが、図 4 からわかる。図 4 は 3 地域全体での世帯収入の累積パーセントがだいたい半分になる 700 万円未満と 700 万円以上で対象者を 2 つに分け、各地域の職業比率との関係を示した図である。

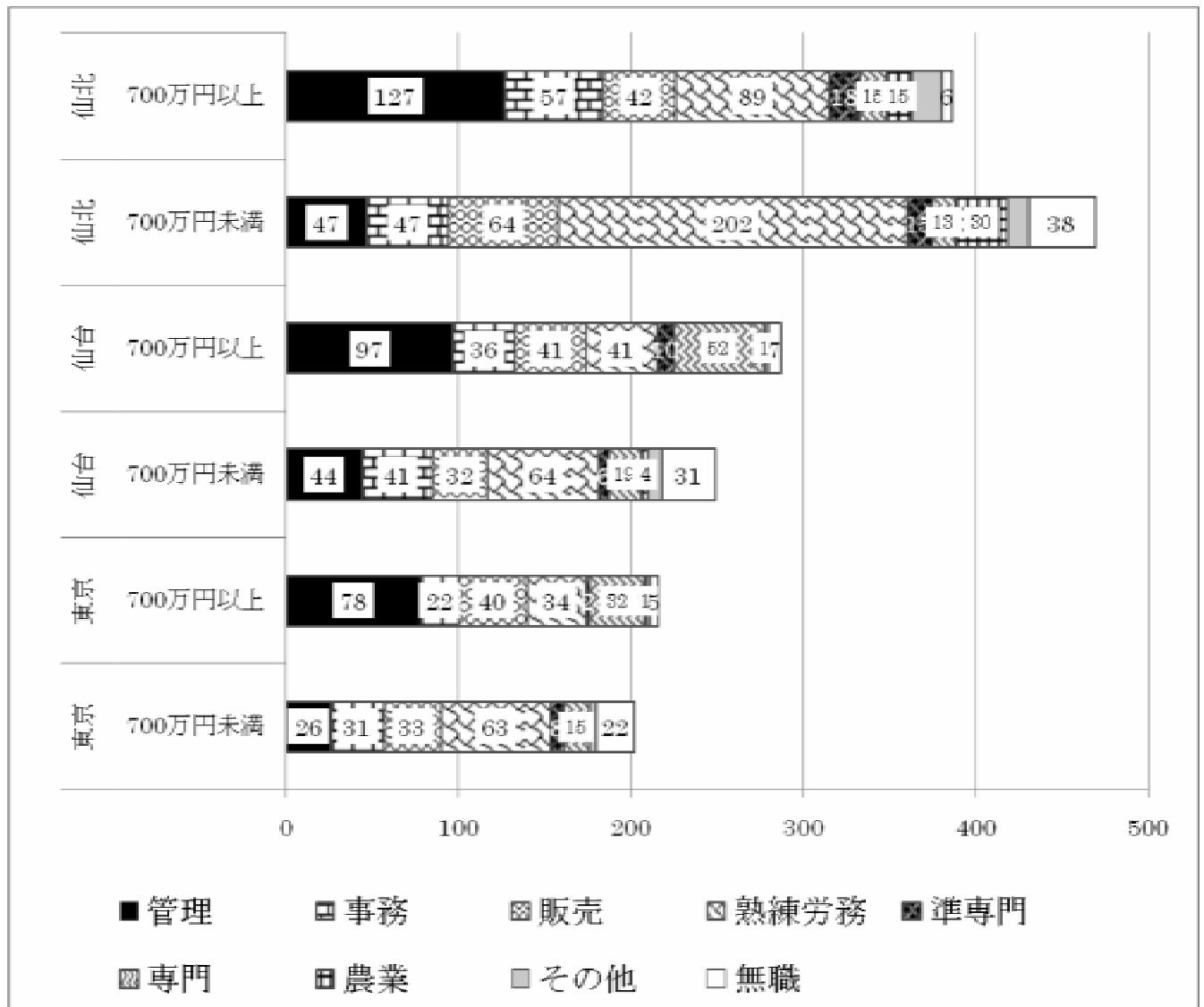


図 4:世帯収入と職業の関係(横軸は度数)

図 4 をみると、専門職は仙台、東京の高収入層に多くみられる。逆に熟練労務は各地域とも相対的な低収入層に多く含まれる。ただ、熟練労務は仙北においては高収入層でもそれなりの割合を占めていることがわかる。また、各地域とも高収入層の職業には管理的職業が多いことがわかるが、むしろ平均世帯年収が低めの仙北地域において管理的職業に従事する人数が多い。全体的には、仙北における熟練労務職の低収入層の人数の多さが、仙北地域の平均世帯収入に影響を及ぼし、平均収入の地域間の違いに影響を与えているのではないかと示唆される。つまり、管理的職業比率が世帯収入を上を引っ張って地域間の世帯収入の違いを生み出しているというよりも、低収入な熟練労務的な職業の多さが下を引っ張っているということが示唆されよう。

表 2: 世帯収入の度数分布(日本 3 地域)

	パーセント	有効	累積
		パーセント	パーセント
100 万未満	2.22	2.32	2.32
100 万以上 200 万未満	5.24	5.48	7.80
200 万以上 300 万未満	6.23	6.51	14.31
300 万以上 400 万未満	8.52	8.90	23.22
400 万以上 500 万未満	9.01	9.42	32.63
500 万以上 600 万未満	10.67	11.15	43.78
600 万以上 700 万未満	9.15	9.57	53.35
700 万以上 800 万未満	8.59	8.98	62.33
800 万以上 900 万未満	7.71	8.06	70.38
900 万以上 1000 万未満	6.16	6.44	76.82
1000 万以上 1200 万未満	9.68	10.12	86.94
1200 万以上 1400 万未満	4.05	4.23	91.17
1400 万以上 1600 万未満	3.31	3.46	94.63
1600 万以上	5.14	5.37	100.00
合計	95.67	100 (2718)	
DKNA	4.33		
合計	100%(2841 人)		

ところが韓国をみてみると、日本と比べて様子が異なる。韓国は世帯収入の分布が地域間でかなり似た形状を示していたが(図 1)、職業比率を確認すると Seoul、Daegu、Chunchen で、その構成があまり似ていない。図 5 は韓国の 3 都市における男性の職業比率であるが³、職業比率は地域間で似ている様子ではない。

³ 家計支持者データがなかったため、異論はあるかもしれないが、男性を家計支持者とみなして用いた。

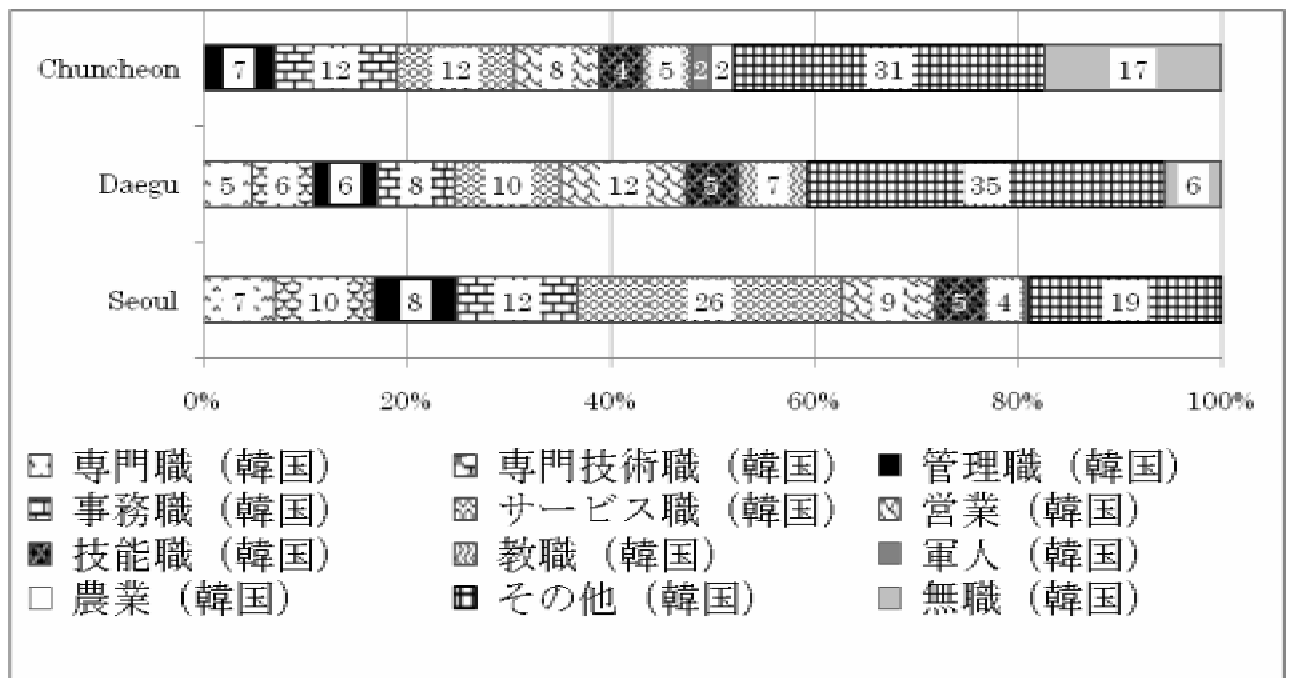


図 5：韓国 3 都市の男性職業比率

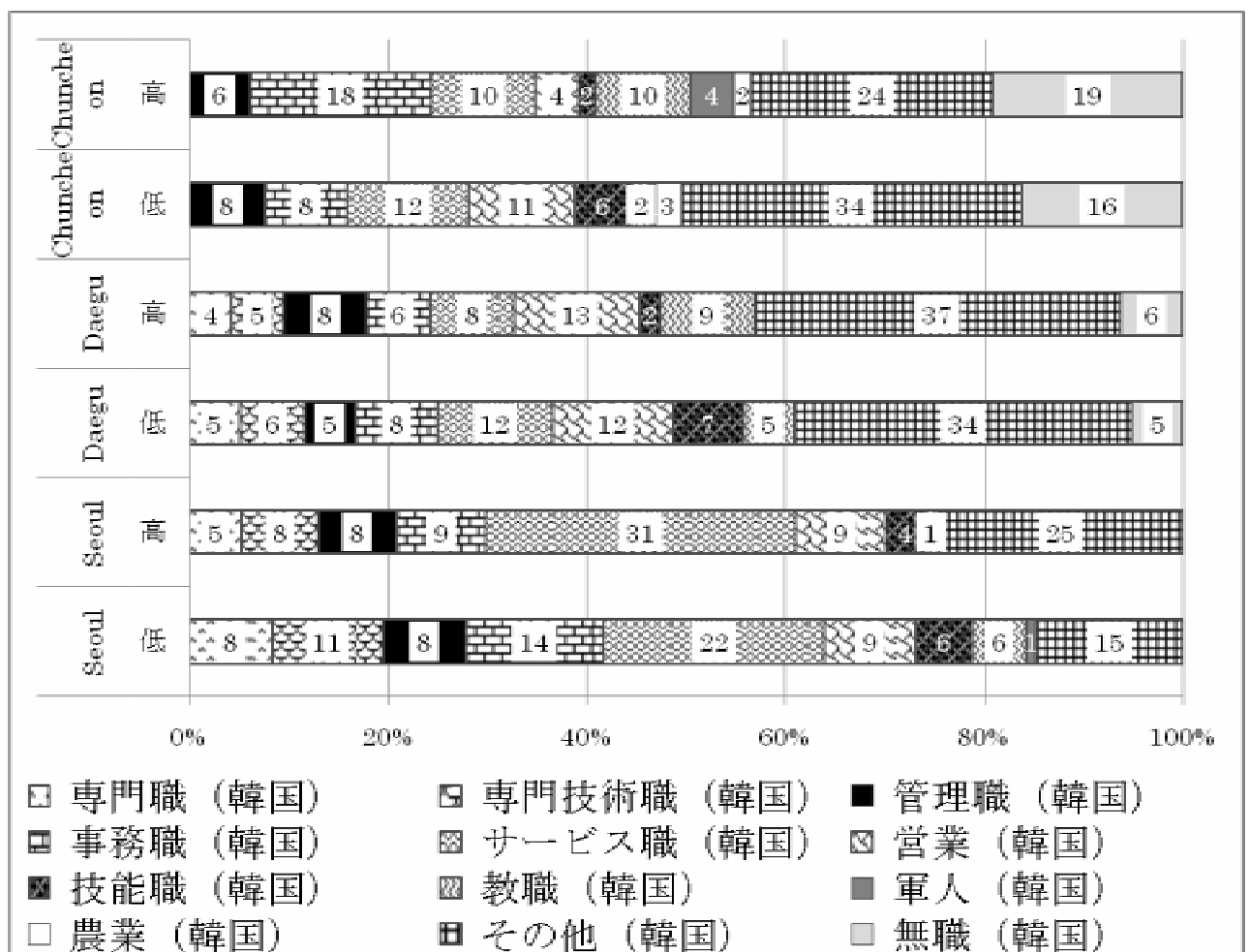


図 6:職業と世帯収入の関係(比率)

世帯収入について、日本の3地域と同様に相対的な高収入層と低収入層に分けてみる。

図6は職業比率を示した図で、図7は度数で示した図である。

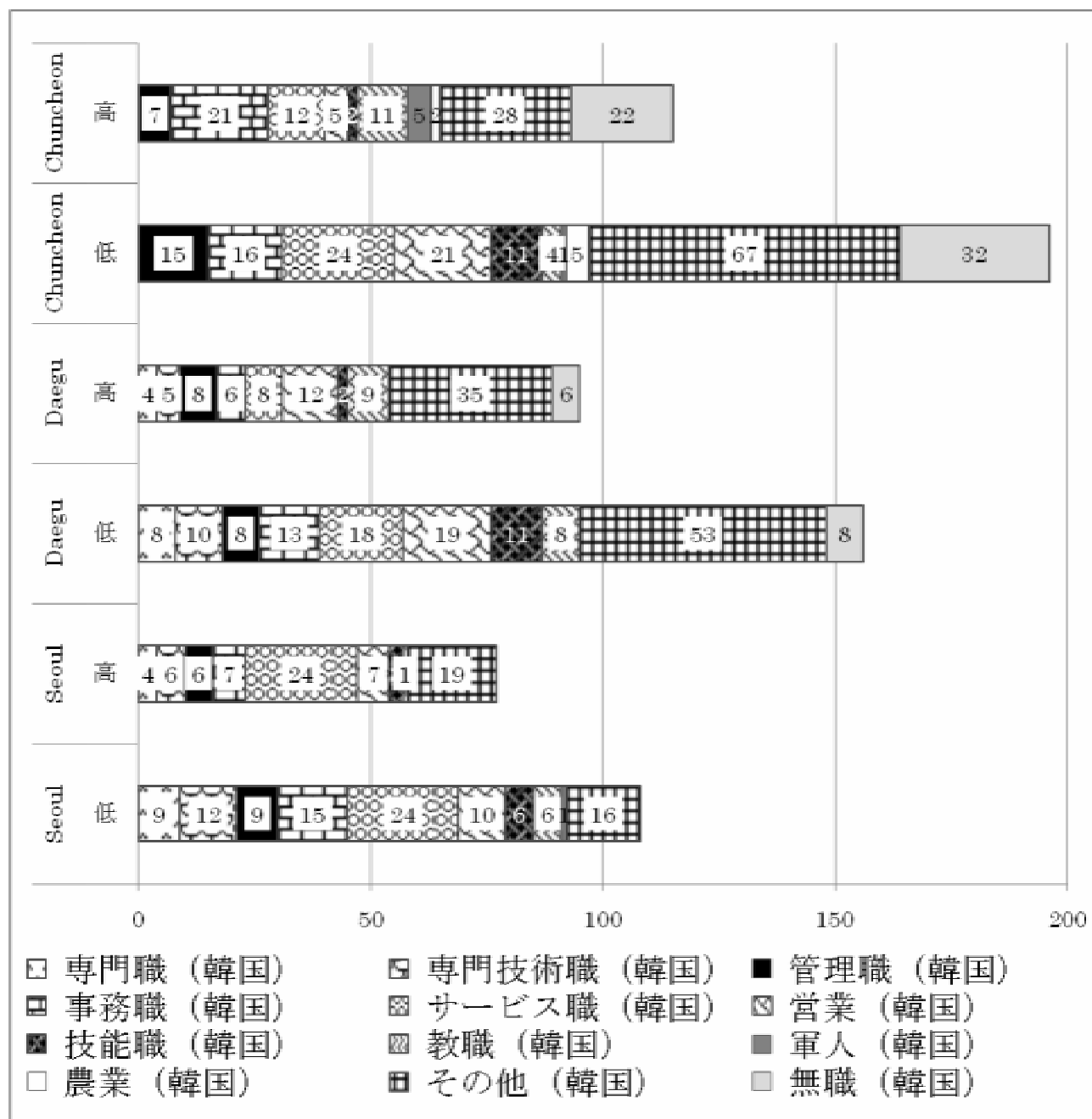


図7：職業と世帯収入の関係(横軸は度数)

図6、図7を Chuncheon と Daegu で高収入層に占める教職比率が若干高いようにみえるが、Seoul になると教職は、むしろ低収入層に多い。図をみるかぎりでは、韓国においては地域によって人々の職業比率が異なるものの、世帯収入と職業の間に強い関係があるように思われたいと言わざるを得ない状況があるようだ。

3.3. 世帯収入と年齢

世帯収入が年齢と関連していることは、日本の企業における従来の年功序列制と併せて、容易に想像がつくことである。したがって年齢と世帯収入についても触れておく必要があるだろう。

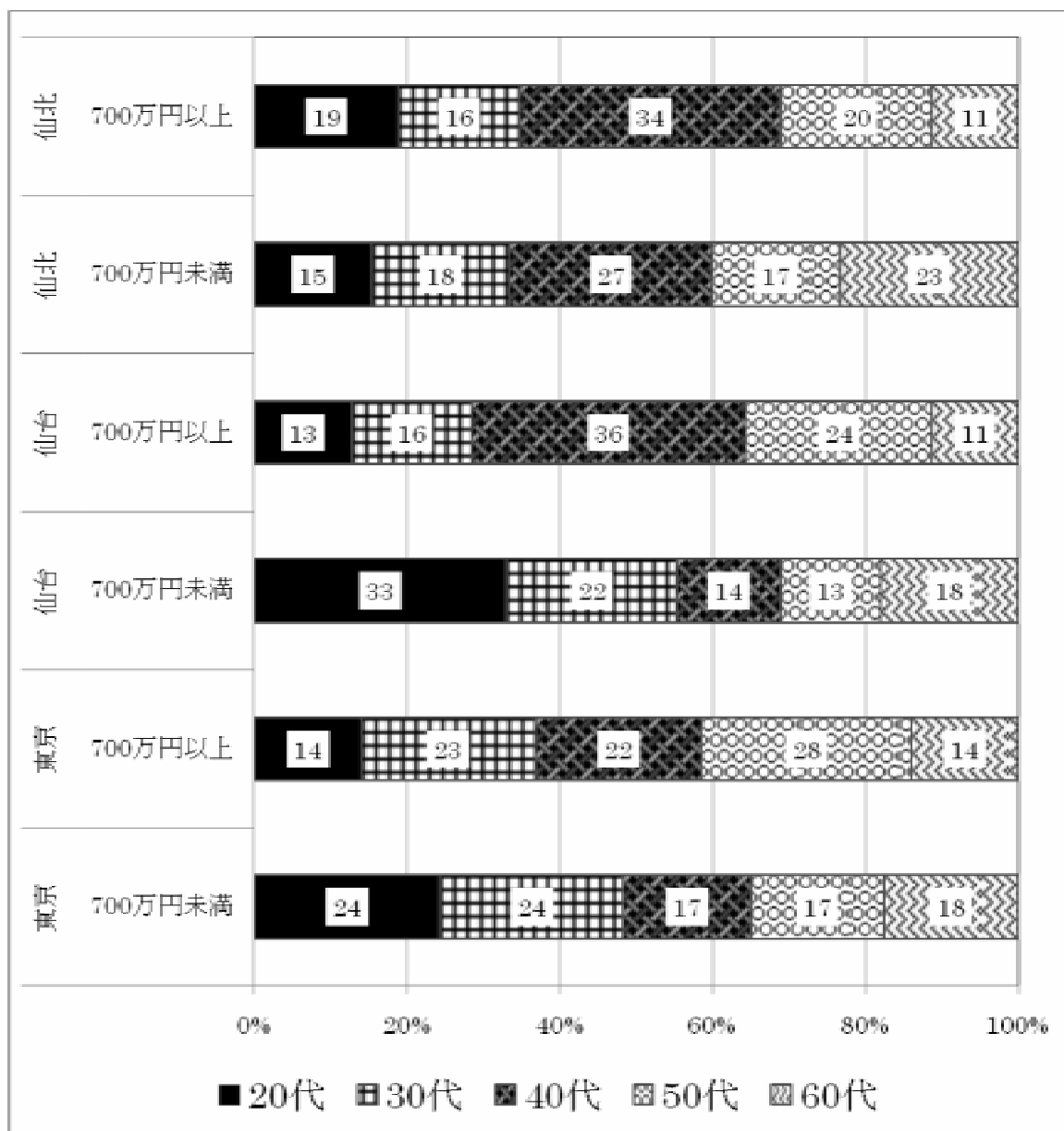


図 8:世帯収入と年齢

図 8 は各地域における世帯収入と年齢の関係を示した図である。図 8 を見ると、東京、仙台においては、低収入層に若年層(20 代、30 代)と 60 代が多く含まれることがわかる。60 代は定年後の人々が含まれているためと思われる。比較的解釈しやすい構成になっているといえるだろう。やや特異なのは仙北である。低収入層に 60 代が含まれるのは仙台、

東京と同型をなしているが、仙北では低収入層における若年比率が高収入層と比べて相対的に低い。

一方、韓国をみてみると、世帯収入と年齢との関係では、3都市とも低収入層に60代の比率が高い傾向がある。ただ、若年層比率は仙北に近い傾向を示しており、若年比率は低収入層と同程度の割合を示しているか、高収入層における若年層比率が高いという形になっている。なぜそのような構成になっているかについては今後の課題としておくが、韓国においては高収入層に若年層が比較的多く含まれているということは留意する必要があるだろう。

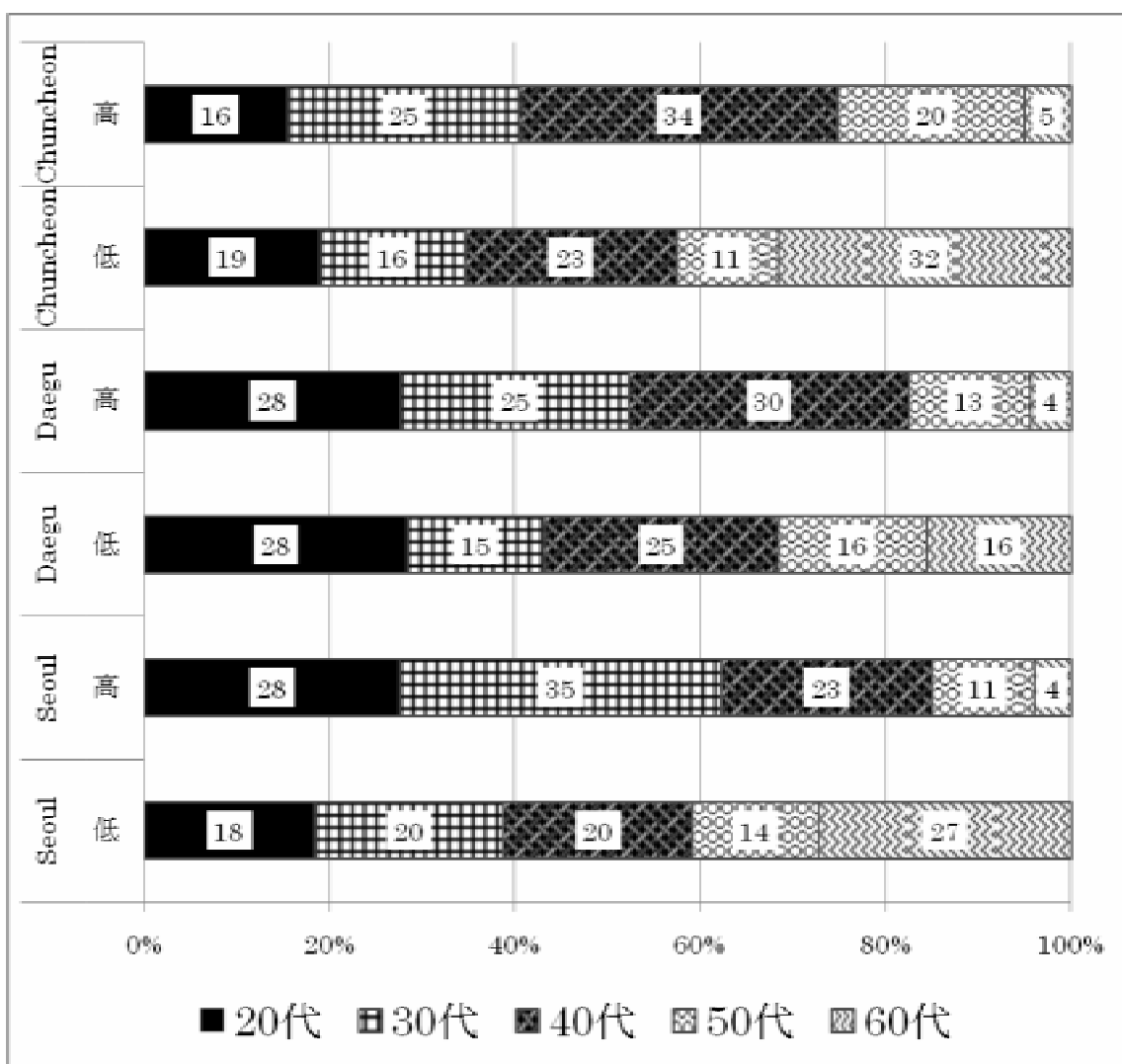


図 9:世帯収入と年齢(韓国男性)

3.4. 世帯収入と学歴

世帯収入と学歴の関係は、日本、韓国ともに高学歴であると収入が高いという傾向があり、両国に共通している(図 10、図 11)。

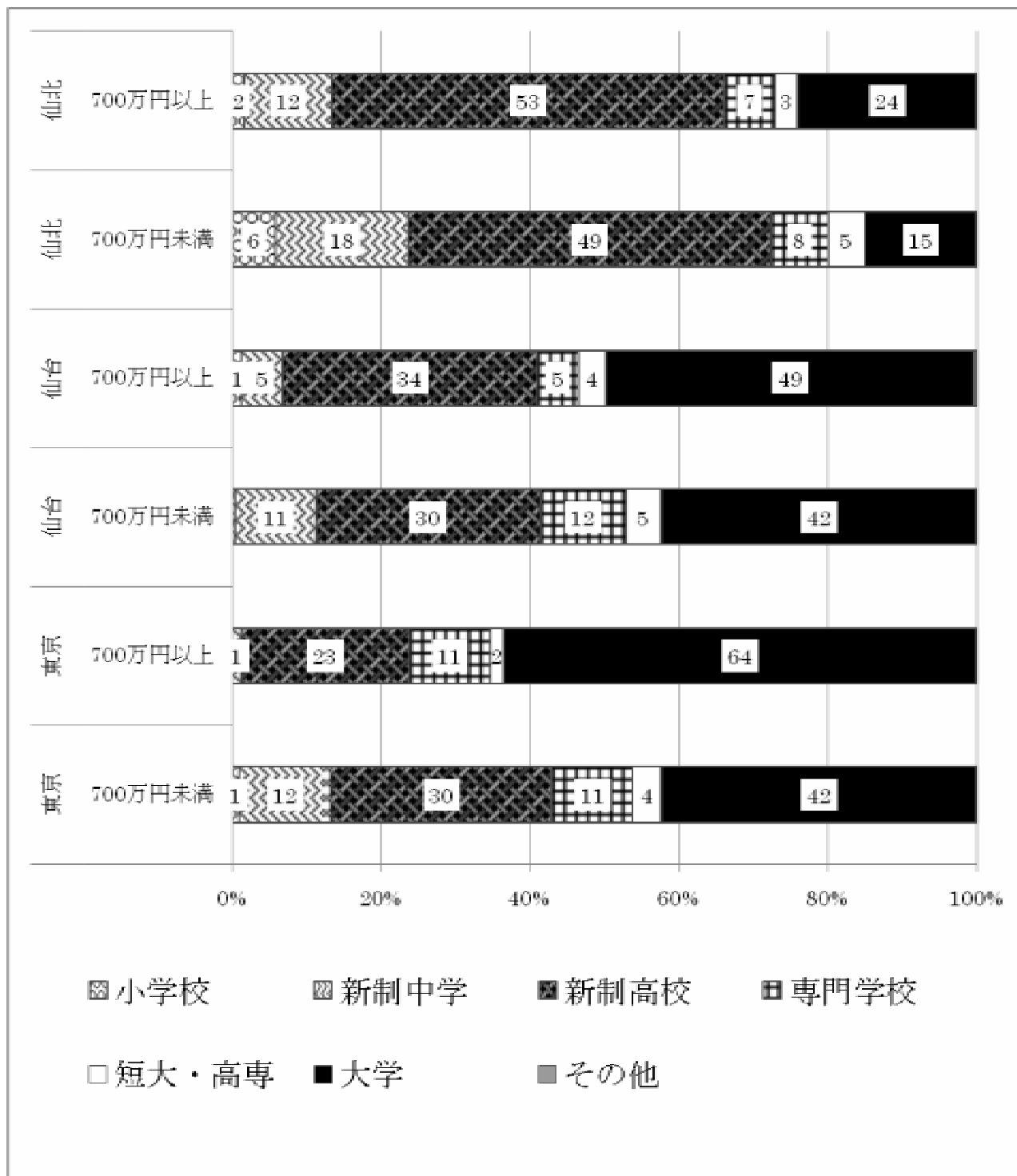


図 10:世帯収入と学歴(日本：男性)

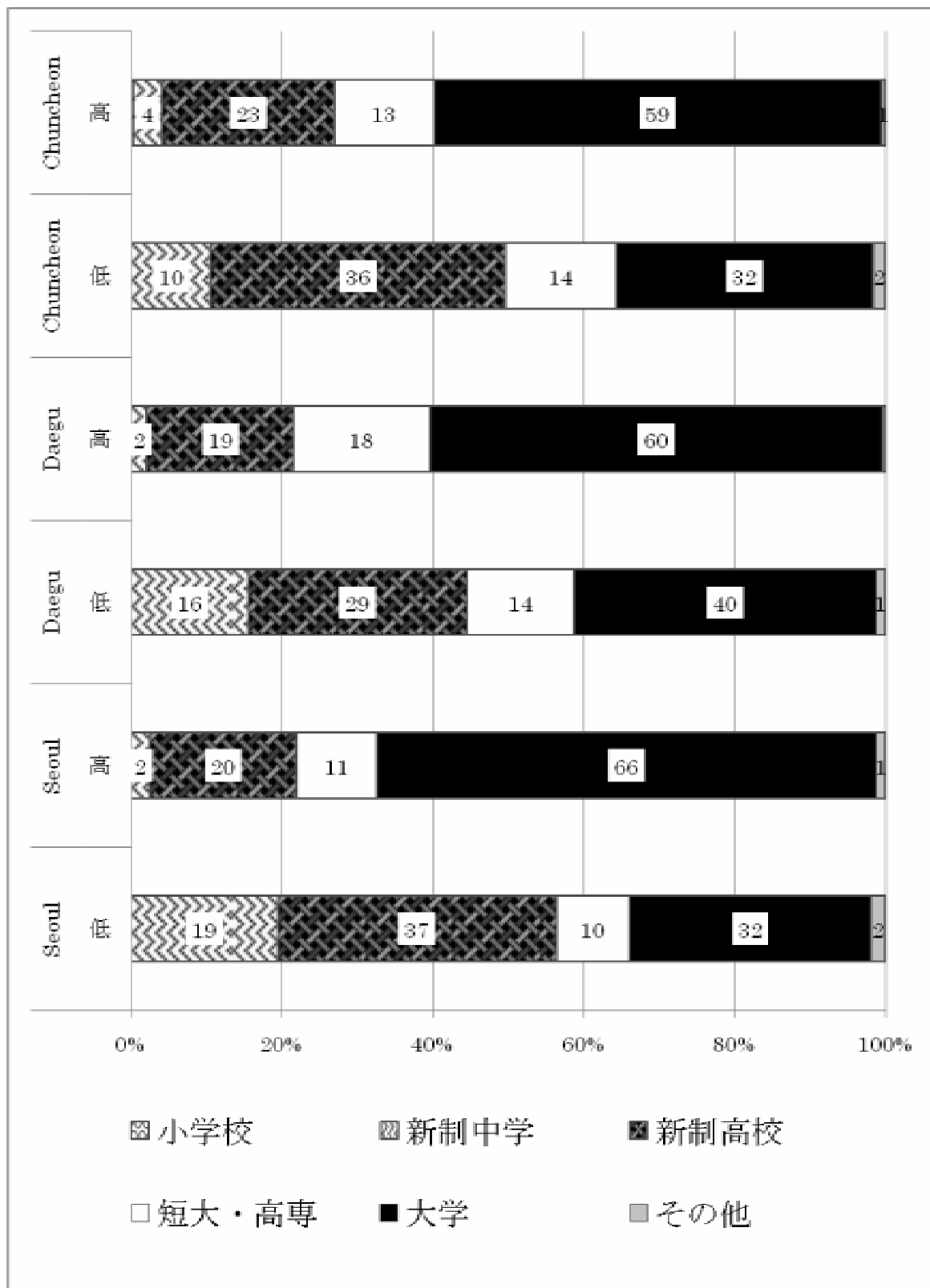


图 11:世帯収入と学歴(韓国：男性)

3.5 . 富裕層の再配分意識

本稿では、富裕層を分析的に世帯収入がほぼ上位 50%にある者として分析することにする。また、分析では男性を分析対象とする。

まず、富裕層の再配分意識の前提として、福祉の充実についての意識を見てみよう。

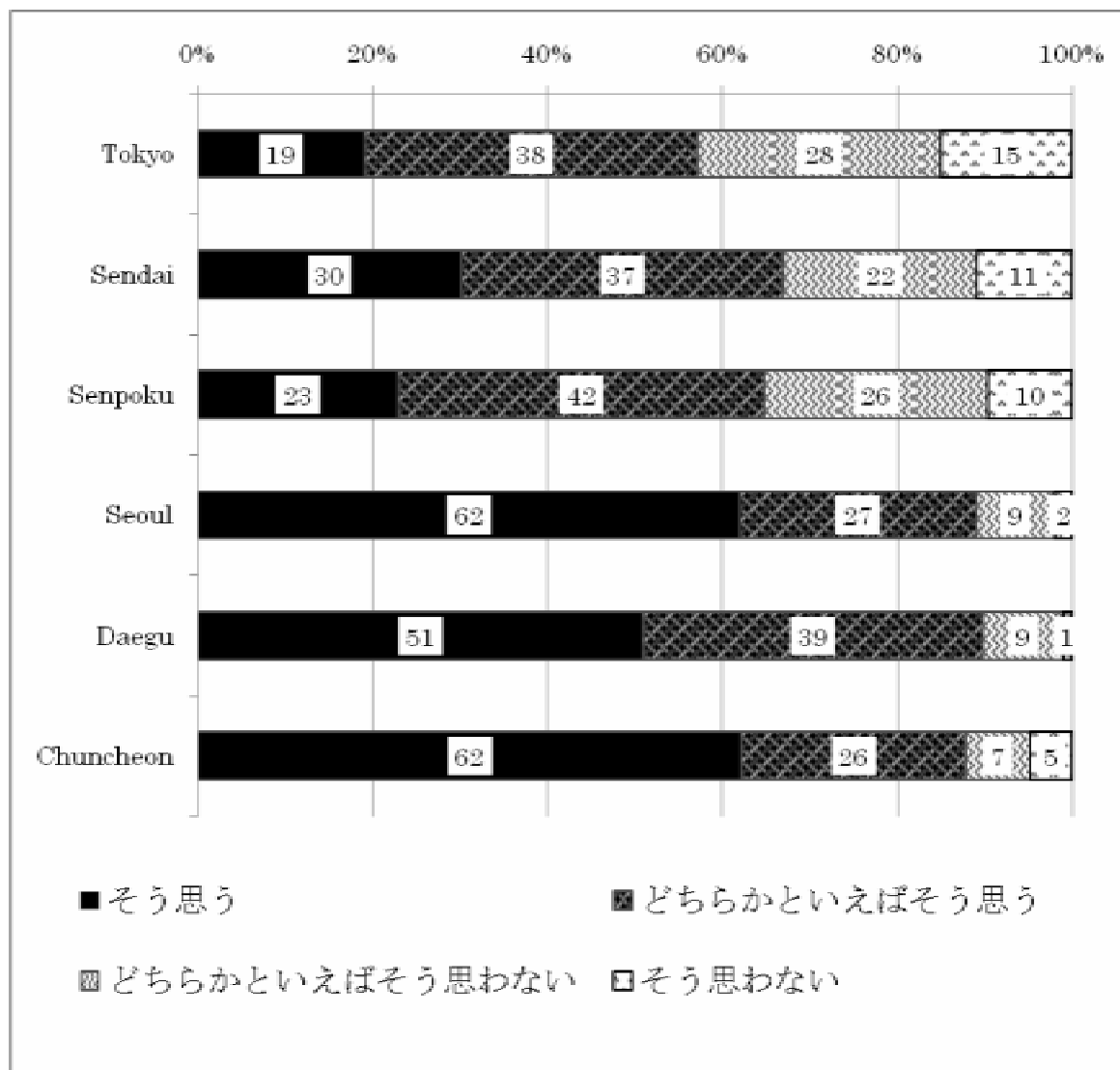


図 12：福祉を充実すべき

富裕層において「福祉を充実すべき」との回答は、韓国において全般的に高い傾向があり、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を加えた割合は、各地域において、実に 80%を超える。日本も「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を加えた割合は 60%を超えるが、日本と韓国では「そう思う」の比率で大きな開きがある。

富裕層ではなく、相対的な低収入層での分布をみると、やはり韓国において、福祉

を充実すべきとの回答の比率が日本に比べてかなり高い(図 13)様子である。

高収入層と低収入層では、低収入層の方が全体的にすべきとの回答傾向が高いが、これは受益者となる可能性が高さや実際の必要性が高いわけであるから当然であろう⁴。

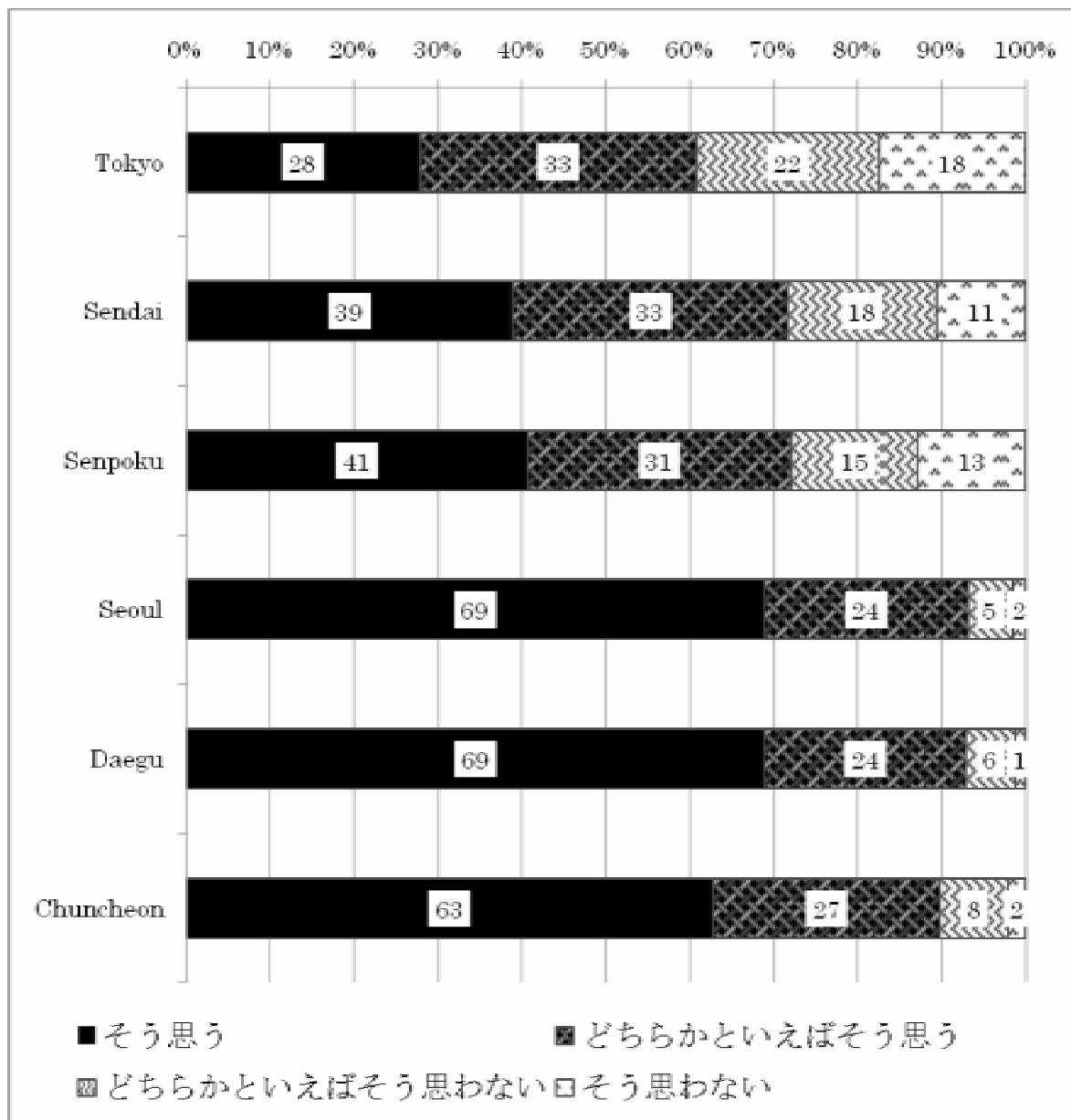


図 13：福祉を充実すべき(低収入層)

⁴ 不公平感の高さが即、福祉の充実の高さに結び付くと考えることには慎重さが必要だが、織田(1998)は個別不公平感(所得による不公平があるか、資産による不公平があるか等)の高さは、個人所得や世帯所得、不動産資産や金融資産の多い人の方が高いことを指摘している。

では、福祉の充実のためには財源の確保が必要になると思われるが、富裕層はどのような税制であれば、より賛意を示すのであろうか。ここでは相続税と所得税を取り上げる。

図 14 は、相続税の増税について尋ねた結果である。この図表をみると、日韓の間では、やはり韓国において相続税の許容度が高い。地域別では韓国では、Seoul、Daegu、Chuncheon の順である。日本では「そう思う」だけの場合と「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を併せた場合の比率で仙台、東京、仙北の順序が入り替わるなど、地域の違いによって順番が固定的でない。

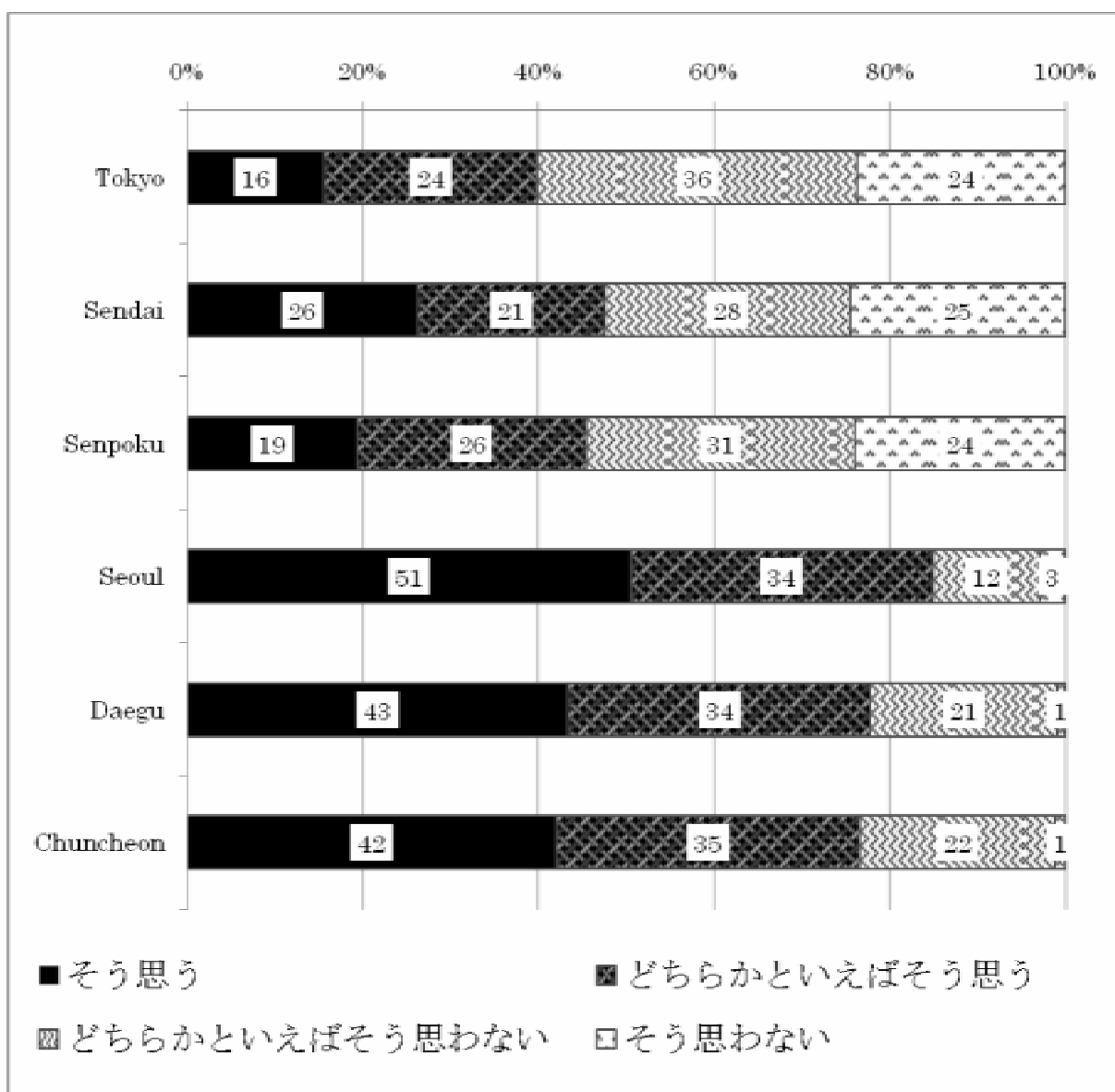


図 14：相続税を増やしてもよい

つぎに所得税について試してみることにする(図 15)。所得税についても韓国の方が一般的に積極的である。地域別に試みると、韓国では「そう思う」の比率の順位が Seoul、

Chuncheon、Daegu の順番であり、相続税の場合と若干傾向が異なる。ただ、「どちらかといえばそう思う」を含めると Daegu が最も積極的である。日本では仙台で肯定的な回答が多い。

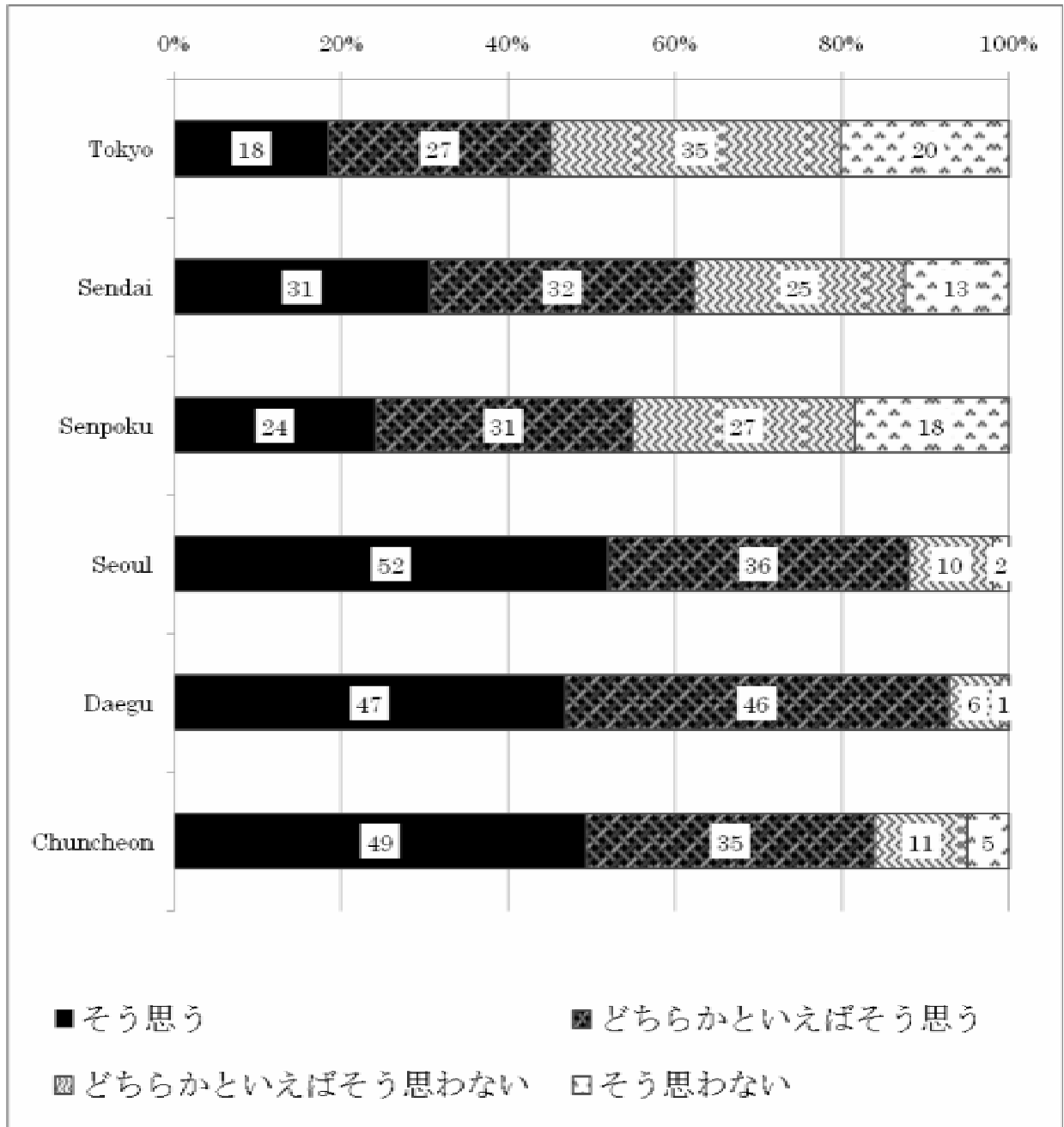


図 15： 貧しい人の所得税は減らす

では所得税と相続税では、どちらがより好まれているだろうか。相続税の増税(図 14)における肯定的な意見(そう思う どちらかといえばそう思う)は東京(40%)、仙台(47%)、仙北(45%)、Seoul(85%)、Daegu(77%)、Chuncheon(77%)なのに対し、低収入層の所得税減

税(図15)に対する肯定的な意見は、東京(45%)、仙台(63%)、仙北(55%)、Seoul(88%)、Daegu(93%)、Chuncheon(84%)となっており、日本・韓国の双方で、相続税の増税よりも、低収入層の所得税減税に肯定的であることがうかがえる。この結果は、「増税」より「減税」というワーディングの影響も懸念されるが、そうした懸念をさておけば、弱者救済を直接的に想像できそうな方策を好むとも考えらなくもない。ただ、これ以上のデータがないので、より踏み込んだ解釈は困難である。

ところで、韓国と日本で再配分政策や福祉政策への前向きな意識の違いはいったい何が影響しているのだろうか。一つには韓国と日本で、回答者の年齢の違いがあげられるかもしれない。韓国の高収入層では、比較的若年層比率が高い(図8、図9)ことが特徴であり、これが関連している可能性が考えられる。そのほか、収入の高い層では高学歴者の比率が高い傾向がある(図10、11)ことから、学歴が関係しているかもしれない。

そこで、所得税、相続税政策に対する態度を従属変数とし、本人学歴と本人年代を独立変数にした回帰分析をおこなったみる(表7、表8)。

表7:重回帰分析の結果(従属変数: 貧しい人の所得税は減らす。)

	東京			仙台			仙北		
	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
(定数)	1.78	0.24		1.93	0.22		1.86	0.26	
本人学歴	0.14	0.03	0.21**	0.09	0.03	0.13**	0.07	0.04	0.10**
本人年代	-0.01	0.04	-0.01	-0.06	0.03	-0.08*	0.01	0.04	0.02
	R ² =0.042			R ² =0.024			R ² =0.004		
	Seoul			Daegu			Chuncheon		
	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
(定数)	1.94	0.20		1.46	0.22		1.66	0.21	
本人学歴	0.01	0.03	0.02	0.05	0.03	0.10**	0.05	0.03	0.09**
本人年代	-0.12	0.03	-0.20**	-0.03	0.03	-0.05	-0.04	0.03	-0.06
	R ² =0.038			R ² =0.011			R ² =0.012		

※R²は調整済みR²値 **は5% *は10%

表 8: 重回帰分析の結果(従属変数: 相続税を増やしてもよい)

	東京			仙台			仙北		
	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
(定数)	2.07	0.26		2.53	0.24		2.53	0.27	
本人学歴	0.09	0.04	0.13**	0.03	0.03	0.04	0.01	0.04	0.02
本人年代	0.00	0.04	0.00	-0.06	0.04	-0.08*	-0.03	0.04	-0.04
	R ² =0.012			R ² =0.002			R ² =0.006		
	Seoul			Daegu			Chuncheon		
	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ	B	標準誤差	ベータ
(定数)	1.98	0.26		1.47	0.31		1.70	0.27	
本人学歴	0.01	0.04	0.02	0.04	0.04	0.06	0.06	0.03	0.10*
本人年代	-0.11	0.04	-0.17**	-0.01	0.05	-0.01	-0.05	0.04	-0.07
	R ² =0.021			R ² =0.012			R ² =0.004		

その結果、所得税については、日本においては3地点において5%ないし10%水準で学歴の効果が有意である結果を得た。韓国では Daegu、Chuncheon で日本と同様に学歴の効果が有意となった。また年齢の効果は Seoul、仙台において有意となった。ただ、所得税に関して、両国の都市部である東京と Seoul でやや対照的とも思える結果を示した点が興味深い。東京では学歴の効果が比較的強く表れているが、Seoul では、学歴は有意ではなく、年齢の効果が比較的強く出ている。

相続税についてみると、日本においては東京以外では学歴の効果が有意ではなくなる。韓国においても、所得税で有意な効果を見出せた Daegu、Chuncheon で学歴の効果がみられなくなっている。その一方で、東京と Seoul では所得税でみられた対照的ともとれる結果が維持されている。6 地域の中では、あえていえば Seoul が特異な傾向を示している。

4. 結語

本稿では、いかにして貧困層を減少せしめるかということ念頭に、主に財源の担い手としてその一翼を担うと思われる富裕層に着目し、基礎的な変数を用いて簡単な分析をおこなった。

分析では、まず、誰が富裕層なのかを学歴、職業、年齢などの基本的な属性から浮き彫りにすることを試み、次に、彼ら富裕層が福祉の充実に対してどのように考えているのか、さらには、どのような手段なら福祉の充実と協力する可能性があるのかという観点から、財の再配分政策として、所得税と相続税に対する意識を探った。

本稿の検討の範囲では、まだ明らかにできることは少なく、結果として課題の山の大きさを示すことにならざるを得ないが、本稿の分析の結果、見え隠れすることをまとめ、結語としようとおもう。

まず、誰が富裕層なのか、という点であるが、日本においては収入の多寡と職業との間に、ある程度の結びつきがみられる。収入の上位層と管理職や専門職との間にやや結びつきがあるようだ。言い換えれば、管理職や専門職であると高収入になる傾向があるということである。これらは日本の企業の多くが、年功序列を基盤とした賃金慣行をとっていると思われること、および、勤続年数が長くなるにつれて労働者から使用者へと企業内における身分が上昇していく傾向があることを想起すれば、比較的理解しやすいものだろう。ただ、収入の多寡と職業の関係、つまり、ある種の職業であると収入が高くなる傾向があり、ある職業であると収入が低い傾向があるという関係構造は、上位層における特定の職業との結びつきよりも下位層における労務的な職業との結びつきの方が鮮明である。

だが、職業と収入におけるこの関係は、韓国においては日本のように鮮明ではなく、不透明である。韓国においては職業と収入の多寡のあいだに強い結びつきを見出すことは難しい。

この日韓の違いは、それぞれの国の雇用慣行の違いに由来するものなのかもしれない。日本のように特定の職業であると低収入になる傾向が強いという状況は、公的な保障政策で、狙い撃ちして対策を立てやすいという点がある一方で、特定の職業を優遇することに対する社会的な合意の形成の問題や、狙い撃ちをすることによって、狙い撃ちされる側の職業に対するいわれのない差別を助長する可能性も否定できないなどの問題も残る。保障政策によって経済的な平準を目指した結果、職業における名声ないし威信と括られるような社会的資源の序列において特定の層を更なる貧困層へと貶めかねないとも考えられる。

そうした中で韓国における職業と収入の不透明な関係は、国内に経済的な格差と貧困層を抱えつつも、もしかしたら職業の種別に関しては、日本よりも職業に貴賤なしを実現している状況と捉えられるかもしれない。本稿では経済財の再配分を念頭に分析をおこなったが、社会学的に再配分政策を検討する際には、経済財以外の財の指標を設定し、検討す

べきということになるのだろう。

職業以外の変数と収入の結びつきとしては、本稿では学歴と年齢に着目して検討した。学歴と収入との関係では、日本、韓国ともに高学歴と高収入の間に結びつきがみられる。すなわち、富裕層は高学歴者という傾向がある。年齢との関係では、日本では、会社組織を中心とした年功序列の賃金体系の影響なのか、低収入層は若年層の割合が比較的高い。だが、韓国では逆に若年層の割合は高収入層に多く、低収入層における若年層の占める割合は低めである。なぜ韓国ではそのような傾向になるのか、を解釈するのは、なかなか難しいが、関係すると思われることが一つある。それは、韓国の国民年金制度が1988年にスタートした制度であることに象徴されるように、現在において60歳代への再配分政策がまだ十分でないことによつて、収入の落ち込んだ高齢層が増大し、それが低収入層における高齢者の割合を高め、相対的に若年層の割合を低めているという構図である。本稿では、この構図に関する詳細な分析は紙面の都合から行わないが、今後の課題として検討すべき点だろう。

本稿の分析では、日韓で福祉に対する態度が比較的大きく異なることが明らかになった。日本と韓国で福祉に対する態度が比較的大きく異なるという状況は、それぞれの国の富裕層とそうでない層に共通してあてはまる事態である。この差異を説明するのに、それぞれの国の社会制度の違いを考慮に入れなくてはならないが、制度に還元されない効果についてさらに検討することは、意義のある作業であると思われる。

参考文献

- 朴光駿．2006．「東アジア社会政策比較研究の理論的基礎：日本・中国・韓国の公的年金を中心に」社会福祉学部論集：佛教大学 No2.pp45-59
- 安田信之助・李熙錫．2006．「韓国における高齢化社会の到来と公的年金制度に関する考察」国際文化研究所紀要 Vol11.pp1-22
- 中垣陽子．2005．『社会保障を問い直す』筑摩書房
- 武川正吾・金淵明．2005．『韓国の福祉国家・日本の福祉国家』東信堂
- 武川正吾・三重野卓．2007．『公共政策の社会学』東信堂
- ．2006．『福祉社会の価値意識』東京大学出版会
- 盛山和夫．2007．『年金問題の正しい考え方 福祉国家は持続可能か』中央公論新社
- ．2006．『リベラリズムとは何か ロールズと正義の論理』勁草書房
- ．2009．「望ましい分配ルールとは何か」『理論と方法』Vol.24 No.1 pp3-19
- 小淵高志．2003．「社会政策と価値意識：イングルハート指標による社会保障分野を中心とした社会政策意識の計測」『ソシオロジスト』：Vol5.No1.pp1-121
- ODA, Teruya．2000．"Image of Income Distribution and Sense of Fairness." in
MIYANO, Masaru(ed.), *Japanese Perceptions of Social Justice: How Do They Figure out What Ought to Be?* (宮野勝編『社会的公正感の研究：公正判断の意識構造の解明』文部科学省研究費報告書(基盤研究(B)、課題番号 09410050))
pp103-117
- 織田輝哉．1998．「不公平感の生成メカニズム なぜ属性・社会的地位は不公平感と結びつかないのか」『公平感と社会構造』1995年SSM調査研究会、文部科学省科学研究費(特別推進研究(1)「現代日本の社会階層に関する全国調査研究」成果報告書
pp1-23
- 宮野勝．2000．「公平理念はどのように形成されるのか 概念の整理と日本の位置づけ」
海野道郎編、『日本の階層システム2 公平感と政治意識』4章、東京大学出版会
- 井上定彦．1998．「アジア社会の所得分配と再分配」初岡昌一郎・連合総研編『社会的公正のアジアをめざして』第5章 日本評論社
- 平井源治．1999．「財政・租税問題の心理学的分析」綱辰幸・藤原碩宣・江川雅司ほか編
『現在財政の研究』中央大学出版部、pp43 71

